

「未来高岡」ステップアップトーク（野村地区）会議記録 <要旨>

- 1、日 時 平成 28 年 10 月 29 日（土） 午後 3 時から 4 時
- 2、場 所 野村小学校体育館
- 3、出席者 市民 105 名（うち女性 20 名）
高岡市 市長、経営企画部政策監、広報統計課長
- 4、会議次第
 - (1) 高岡市総合計画基本構想の紹介
 - (2) 参加者との意見交換

.....

(1)高岡市総合計画基本構想の紹介

(2)参加者との意見交換

参加者

- ・伏木、戸出、中田、福岡、牧野地域は、総合計画における土地利用上の位置付けとしては周辺市街地となるが、昭和 40 年代前半から今日まで人口増加が進んでいる野村地区はどのような位置付けなのか。

市長

- ・野村地区は、基本的には市街化区域として中心市街地と接続している地域であり、良好な居住地域として文化的な水準の高い生活区域として整備していきたいと考えている。地区内には、商業地域として順次開発が進められている箇所もあるが、中には低未利用地もあるため、効率的な土地利用が図れるよう調整していきたい。

参加者

- ・高岡市では、政策努力によって 2060 年に 12 万 5 千人の人口を維持するとの目標を掲げているが、その数字は、現在の高岡市の人口約 17 万人から約 3 割の人口が減少した数字となる。それをもとに野村地区における 2060 年の人口を算出してみると、現在の約 1 万 8 千人から約 1 万 3 千人となる。高岡市全体の高齢化率が約 31%である中、野村地区の高齢化率は約 26%で市内各地区の中でも 2 番目に低い高齢化率となる。この数字のまま推移していくと、野村地区は 2060 年においても市内で最も人口が多い地域であることが予想されるが、このような状況の中、総合計画における野村地区のまちづくりの方向性はどのようなものとなっているのか。

市長

- ・人口推計によれば、高岡市の 2060 年における人口は約 9 万 2 千人まで減少すると推計されており、このまま推移すると地域の活力が維持できなくなることから、現状を改善し

ていかなければならない。人口の自然減¹が進むことは避けられないが、政策努力によって社会増²を進めていくことはできると考えている。これまで高岡市では、市外への転出者数が市内への転入者数を上回っていたが、平成 27 年度は転入者数が転出者数を上回る事となっており、今年度もその状態が続いている。これは、市内に魅力的な仕事が増えたことや野村地区をはじめ良好な居住環境が整ってきたこと、教育や子育て環境が充実してきたことなどがあげられ、今後も引き続き高岡市に定住してもらえよう取り組んでいきたい。中でも野村地区は既に居住希望の多い地区として、今後も居住者が快適に住むことができるよう住環境の整備に努めていきたい。

参加者

- ・野村地区には現在、東部老人福祉センター、市立野村公民館、野村小学校、塩谷建設会館、高岡向陵高校の 5 か所の避難施設があるが、同地区内においてあいの風鉄道の南側となる人口約 6,000 人の南部地域には市の指定避難所がない。また、同地区内で石瀬や野村第四、野村第五の周辺を示す人口約 7,200 人の北部地域においても、市指定避難所は、塩谷建設会館と高岡向陵高校の 2 か所のみで避難者の受け入れが困難と考えている。市指定避難所に避難できないような高齢者の避難についても考慮しなければならないことから、野村地区内における 33 自治会の中で 19 自治会にある自治会公民館を避難所として指定できないか。蓮花寺公民館や野村第四公民館など、自治会公民館であっても市立野村公民館より大きな施設もある。自治会公民館を避難所として指定する場合は、各公民館の耐震診断も必要になると思うが是非検討していただきたい。また、災害発生時に職員が不足し各避難所に派遣できないとの理由から、市指定避難所として指定できないのであれば、各自主防災会や消防団OB、市職員や消防職員のOBを登録するなどの措置をとってはどうか。
- ・庄川の堤防はかさ上げされ堤防の強化が図られているが、平成 16 年度に避難勧告が発令されたこともあることから、防災行政無線の整備をお願いしたい。

¹ 住居の移動による人口の増減を除いた人口の減少。死亡数から出生数を減じた数。

² ある地域の人口が、他地域からの転入数から他地域への転出数を差し引いた数に増加が生じること。

市長

- ・本市で想定される最大規模の地震として、呉羽山断層帯を震源とする地震が発生した場合の避難者数を約 7 万人と想定しており、それを踏まえて避難所などを整備している。
1 人あたりの避難スペースを 3 ㎡と想定した場合、単純計算で高岡市民全体の数に近い約 15 万人が避難できるスペースは確保している。避難方法や避難所における管理運営などの点において、地区の実情も確認しながら避難所の指定について検討していきたい。また、併せて市指定避難所を追加となった場合の市職員の O B の活用についても、地域の実情を考慮しながら相談していきたい。
- ・野村地区は、庄川のすぐそばにあることから危惧している。一時期庄川の上流で進められていたダムの新設計画が凍結されていたが、先頃、本体の工事に向けて着工が決まったところである。
また、最近では、1,000 年に一度の大災害に備えるための議論がされるようになってきており、国に対しても堤防や国の直轄河川などの管理を十分に行ってほしいと伝えてきている。ただ、市においても災害に備えて準備はしておかなければならない。

参加者

- ・野村地区の石瀬地内において、毎年のように起きている溢水状態を解消するため下水道と道路の両方の点から整備してほしい。また、市道井口本江 18 号線における高園町地内の道路拡幅と市道認定、通学路の安全確保などの対策や、石瀬地内下流部の小矢部地久子川の改修が必要ではないか。
- ・体感治安が悪化していることから、自治会や商工振興会、防犯組合連合会などで防犯カメラの設置を進めている。また、野村交番を幹線道路沿いに移転改築してもらえるよう富山県や県警へ要望を行っている。一方、消防野村分団屯所は住宅地の中に立地し、接道している道路幅が狭いことから、大規模な地震発生時には消防車両の出動が困難になるのではないかと危惧されている。そのため、野村交番と消防野村分団屯所を同じ場所に立地できないかと考えており、市において、その敷地となる土地を先行取得することを考えてほしい。

市長

- ・野村地区の溢水被害については地元とも相談しており、地久子川の改修についても、県で工事を進めており順次進捗している。
先頃、安全で安心して住めるまちづくりのため、河川や下水道、農地防災などの観点から国土交通省の「100mm/h 安心プラン」の制度に登録し、国の補助金を活用した支援を受け、効率的、効果的な浸水対策を推進している。ポンプ場の処理容量を大きくして雨水等を河川に流出しやすくしたり、側溝の整備や各家庭に貯水タンクを設置してもらうなど、下水や農業用水、道路側溝などを総合的に整備していくものである。地域で把握している隘路などを教えていただき、市としてもその解消に努めていきたい。
- ・野村交番の移築については、引き続き県や県警などに要望していきたい。消防野村分団

屯所については、建築年数だけでみると野村屯所より古い施設は 15 施設ある。それらの施設の改修も含めて考えていかなければならない。

参加者

- ・野村小学校で行っている新体育館の建設工事は、平成 30 年の春頃には完成すると聞いている。併せて現体育館の解体工事も行われると思うが、同時にグラウンドの整備も行ってほしい。また、市内で最も児童数が多い野村小学校の新校舎の建設について、今後の計画を示してほしい。

市長

- ・野村小学校の新体育館は、平成 30 年の春頃には完成する予定であり、その後、現体育館を解体し、平成 30 年度から平成 31 年度の間でグラウンドの整備も開始したいと考えている。現在、市内すべての小中学校で耐震工事が完了し、野村小学校の校舎においても平成 25 年度に耐震工事を完了している。一度耐震工事を行うと、その後 10 年から 15 年は建物を維持できることから、野村小学校の校舎についても当面すぐに新築することはないと考えている。

参加者

- ・伏木や戸出、中田、福岡、牧野などの地区においては、住みよい地区として整備されてきたが、市内全体の約 1 割の人口を占める野村地区は、人口規模に対して適正な整備がされず施設整備の点で地域間格差が生じている。現在、野村地区に設置されている市の公共施設は、市立野村公民館をはじめ、老朽化が進む野村児童センターや東部老人福祉センター、消防野村分団屯所のみである。市で策定している公共施設等総合管理計画の基本方針では、“施設総量の適正化”“長寿命化の推進”“施設の有効活用”を掲げているが、野村地区においては公共施設の総量が足りているのか、また、施設の長寿命化を図るには限界を超えているのではないかという懸念がある。野村地区を北部地域、中部地域、南部地域の 3 地域に区分した場合、北部地域の人口は約 7,100 人、中部地域は約 4,600 人、南部地域は約 6,000 人となるが、野村地区全体の中での人口割合を考慮した適正な施設の配置と、老朽化した公共施設の統合、また、様々な機能を併せ持った施設の整備を強く望む。

市長

- ・市で、公共施設に関する情報の一元管理に向けた公共施設白書を作成しており、人口減少が進む中、人口が増加している地区については配慮しなければならないと考えているが、新しい施設をつくる状況ではないこともご理解いただきたい。福祉施設などは、高齢者がその地域での暮らしに不便がないよう地域ごとのバランスを考慮しながら施設の配置をしており、各施設の利用状況等も考慮に入れながら検討を進めていきたい。

参加者

- ・野村地区は、高齢化率が約 26%と市内では 2 番目に低い地区ではあるが、今後同地区においても交通弱者が増えてくると思われる。旧福岡町では、公営バスの運行など公共交通が充実していると聞いており、市内で最も人口が多い野村地区との交通面における地域間格差も感じている。射水市においても、高齢者に対するタクシー補助があるなど制度の充実が図られていることから、野村地区における公共交通の充実についても取り組んでほしい。

市長

- ・将来的な方向として、車に依存できない方が増えてくることが予想される一方、小学校の統廃合によって子どもたちの通学エリアが広がった場合に子どもたちの通学手段をどうするかという課題が生じてくる。射水市における補助制度については今後調査していきたいが、日常生活に不便が生じないようバスの運行事業者とも相談していきたい。福岡町においてもスクールバスをはじめ公営バスが利用されており、市内の他の箇所でも実験的な取り組みを行っているところもある。公共交通を利用してもらえるよう運行ルートを工夫するなど取り組んでいきたい。

参加者

- ・野村地区は、住みよい地区であるからこそ終の棲家として居住される方が多いのであり、地区内では逆格差という受け止め方もされている。今後も住みよい地区として多くの方に居住してほしいと願っており、地元としても努力していきたいが、市内で最も人口が多い野村地区に対して市はもっと配慮してほしい。また、その中で、地域住民が希望を持ちながら行政とともに計画的なまちづくりに取り組むため、都市計画や福祉、地域防災などの総合的な観点から地域の課題が協議できる“地域まちづくり協議会”を設置できないか検討いただきたい。
- ・県道富山高岡線や県道高岡青井谷線など、野村地区における東西にわたる道路では交通渋滞が生じている。また、県道富山高岡線の野村地内に、自転車が行き止まり歩行者も通行することが困難な場所がある。県にも伝えていくが市でも配慮してほしい。

市長

- ・まちづくり協議会についての提案については賛成である。地域の方々が様々な意見を提案し、そこに行政も関わって協議していくことは良いことだと考えるので、地元とも相談しながらどのような形が良いのか検討していきたい。
- ・野村地区は良好な居住環境があり、低未利用地も含めて、道路整備や開発を促進するための整備にも努めていきたい。